

平成 19 年 2 月期

決 算 短 信 (非 連 結)



平成 19 年 4 月 11 日

上場会社名 コーナン商事株式会社
 コード番号 7516

上場取引所
 本社所在都道府県

東京・大阪
 大阪府

(URL <http://www.hc-kohnan.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 疋田 耕造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役執行役員経理部長

氏名 稲垣 忠 TEL (072) 274 - 1621(代表)

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 11 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 19 年 2 月期の業績(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	273,616	(2.0)	5,594	(15.2)	3,632	(19.3)
18年2月期	268,167	(10.0)	4,858	(3.0)	4,502	(6.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	326	(86.1)	11	88	11	84	0.7	1.8	1.3			
18年2月期	2,353	(16.4)	91	45	89	17	5.3	2.3	1.7			

(注) 持分法投資損益 19年2月期 百万円 18年2月期 百万円
 期中平均株式数 19年2月期 27,457,137 株 18年2月期 25,288,889 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	194,868		47,504		24.4	1,729	92	
18年2月期	204,392		48,416		23.7	1,762	13	

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 27,460,629 株 18年2月期 27,452,797 株
 期末自己株式数 19年2月期 80,611 株 18年2月期 88,443 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	7,621		1,775		9,541		3,717	
18年2月期	1,124		17,935		16,649		3,861	

2. 20 年 2 月期の業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中 間 期	143,900		3,020		1,020	
通 期	294,000		5,500		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 83 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

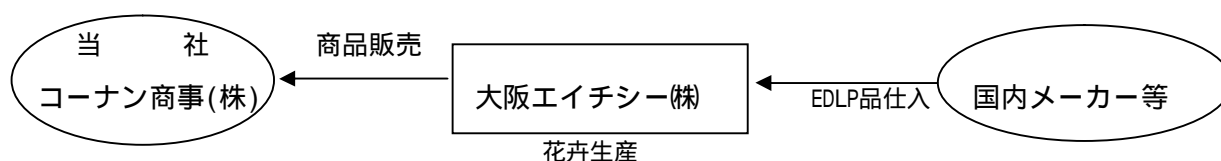
3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	9.00	9.00	18.00	463	19.7	1.0
19年2月期	9.00	9.00	18.00	494	151.5	1.0
20年2月期(予想)	9.00	9.00	18.00			

1. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はホームセンター事業を通じて、消費者生活のベーシック・ニーズの内、生鮮食品以外の住宅の補修・改善資材を主とした生活全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客に提供し、もって住いと暮らしの向上に役立ち社会に貢献すること、及び経営効率重視の経営により収益力を高めて維持し、株主重視の経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は顧客・社会への貢献、従業員の幸福・繁栄を求め企業の発展を図ることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤を確立し、企業規模の拡大発展を図るために必要な設備投資に充当しつつ、財務体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、輸入増加に伴う在庫増加を抑制し商品回転率を高め、収益力の維持・向上を図ると共に、株主資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び自己資本比率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

業界における競争はより激しさを増してきており、単に新規出店を推し進め商圈を拡大するだけでは生き残ることが難しい状況になっております。低価格高品質の輸入商品比率を高めることにより粗利益率を向上させ、流通システムの再構築により流通コストを削減し、既存店の活性化を図る総合的な収益力向上策の実施により、競争優位を勝ち取ることを目指してまいります。

不採算店の閉鎖や既存店の改装も推し進め、スクラップ・アンド・ビルドで確保した商圈地盤をより強固なものとする一方で、関東圏は戦略地域として大型店舗を毎年数店ずつ出店し、着実に浸透を図ってまいります。

また、他社との差別化を図るため、従来の都市郊外型のホームセンターとは異なる形態の、プロショップ(事業所・工事施工業者を対象としたホームセンター)及び今後成長が期待される分野であるリフォーム事業をそれぞれ事業部として独立させており、今後拡大してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

財務体質の改善

企業間競争に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、積極的な出店政策を推進して来ましたが、主に資金調達を借入金に依存していたため、借入金の増加と自己資本比率の低下を招く結果となっております。構造改善も積極的に進めておりますが、今後も優良案件については新規出店を行う計画であり、リース手法や資産流動化などにより極力投資資金の増大を抑え、借入金への依存度の軽減に努めてまいります。

在庫増加の抑制

収益力強化のため輸入仕入を拡大させたことにより、在庫増加・商品回転率の低下を招いておりますが、全社的な流通システムの再構築の推進により滞留在庫は減少傾向にあります。今後も更に流通システムの合理化と適正在庫の維持に努めてまいります。

収益力の強化

競争激化により、売上高が増加しているにもかかわらず、利益の増加へはつながらないといった傾向が続いております。

この対策として低コストの輸入商品比率を高めることによる粗利益率の向上、物流システムの合理化による流通費の削減、その他全社的な経費削減を推し進め、早期に収益力を改善し経営基盤の強化に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績の概況

我が国経済は、設備投資が堅調で景気の牽引役を果たし、デフレ脱却も確実なものとなり、長く続いたゼロ金利政策が解除されるまでに回復しました。一方で個人消費が力強さを欠いていることや金利上昇が企業業績を圧迫することが懸念されております。

ホームセンター業界では市場規模の拡大が緩やかなものとなる中、まちづくり三法改正を前にしての駆け込み出店もありオーバーストア状態に拍車がかかっております。店舗数や売場面積の増加に対し売上高が伸び悩み、経営効率が悪化する傾向にあるといえます。各社とも店舗出店方針の転換、協同仕入・配送や資本・業務提携など様々な施策を行って、厳しい競争を勝ち抜こうとしております。

この様な状況のもと当社は、当期にホームセンター9店舗（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、徳島県）及びローカル・カントリー立地の「ホームストック」7店舗を出店した他、既存店の合理化のため9店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は211店舗（うち、ホームストックは55店舗）となりました。

この結果、当期の売上高は273,616百万円（前期比2.0%増加）、うち既存店売上高は255,990百万円（前期比1.0%減少）となりました。既存店売上高は前年を下回りましたが、新店効果により全体の売上高は増加しております。

新規出店により賃借料が増加しましたが、経費節減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前期比5.1%増にとどまり、営業利益は5,594百万円（前期比15.2%増加）となりましたが、受取手数料の減少とデリバティブ評価損などがあり、経常利益は3,632百万円（前期比19.3%減少）となり、減損損失等の特別損失は固定資産売却益で賄えましたが、税金負担が増加したため、当期純利益は326百万円（前期比86.1%減少）と大幅な減少となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度の経営成績の分析

(ア) 売上高（273,616百万円）

売上高は前期出店した20店舗のフル稼働と、当期中に出店・閉店差し引き7店舗の寄与により、前年同期比2.0%増加しました。

(イ) 売上総利益（79,832百万円）

売上総利益の前年同期比伸率は4.2%で、売上高伸率を2.2ポイント上回り、売上総利益率は29.2%で、前年同期比0.6ポイント向上しました。

(ウ) 営業利益（5,594百万円）

売上総利益が3,204百万円（前期比4.2%）、営業収入が1,514百万円（前期比24.1%）増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は3,982百万円（前期比5.1%）となり、その結果として営業利益は736百万円（前期比15.2%）の増加となりました。

販売費および一般管理費は、新規出店に伴い賃借料が3,262百万円（前期比11.6%）、直接輸入取引を行うことにより物流費が2,264百万円増加しましたが、それ以外では広告宣伝費や人件費の削減

などに努めた結果 1,545 百万円の経費節減が実現できました。

(I) 経常利益 (3,632 百万円)

営業利益が 736 百万円増加しましたが、前期のデリバティブ評価益 548 百万円がなくなり当期はデリバティブ評価損 548 百万円を計上しております。その他為替差益が 496 百万円発生し、直接輸出入取引に伴い手数料収入がなくなったことによる受取手数料の減少額が 863 百万円あり、経常利益は 870 百万円 (前期比 19.3%) 減少しました。なお、経常利益率は 1.3% で、前期比 0.4 ポイント低下しました。

(オ) 当期純利益 (326 百万円)

当期純利益は 2,027 百万円 (前期比 86.1%) 減少し、当期純利益率は 0.1% で前期比 0.8 ポイント低下しました。

経常利益が 870 百万円減少した他、特別損益では、土地及び信託受益権の売却益が 5,288 百万円、当期から適用となった減損会計による減損損失が 4,507 百万円、7 店舗の閉店等による固定資産除却損 848 百万円等があり、また減損損失のうち税効果を見込めない金額があるため、税金負担が増加しております。

事業等のリスク

以下の記載のうち将来に関する部分は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(ア) 過剰在庫によるリスク

当社では仕入コストの引き下げのため低価格の海外商品の仕入比率を高める戦略を採っておりますが、一方で商品在庫の増加を招き商品回転率が低下する結果となっております。在庫が過剰とならないよう流通体制の整備を推進し適正在庫対策を講じますが、過剰在庫の削減が進まなければ廃棄処分・評価損の計上が必要となり業績に影響を与えることがあります。

(イ) 借入金金利の変動によるリスク

当社は設備投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、借入金への依存度が高い水準にあります。不動産の流動化・証券化、リース等のスキームを活用し有利子負債の圧縮に努めると共に、間接調達では金融機関との間で設定しておりますコミットメントラインの活用等、調達の多様化と機動性・資金効率を確保し、金融コストの削減に取り組んでおりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

ゼロ金利政策が解除されたことを受けて、今後は緩やかながら金利水準が上昇することが見込まれます。そのため金利の変動が業績に与える影響はより大きくなるものと予想されます。

(ウ) 大規模小売店舗立地法等の法規制によるリスク

まちづくり三法が改正され、特に都市計画法の改正により大規模集約施設の出店は大きく制約を受けることとなりました。今後も郊外への拡散を抑制し、街の機能を中心市街地に集中させるような方策が一部地域で実施される見込みであります。これらの法規制の変更・実施により、出店計画の変更・延期もしくは撤回といった事態に陥り、当初予定通りの出店ができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

(I) 天候要因によるリスク

当社の取扱商品の中には、季節性の強い商品も含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順によって、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動する可能性があり、それにより、売上高の減少や在庫が余剰となる場合があります。かかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) 為替変動によるリスク

前事業年度末に大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で継承したことにより、同社が行っていた輸入取引及び、それに対する為替取引を当社が直接行うこととなりました。当社は今後も輸入商品の取扱高を増やしていく方針であり、為替予約等によりリスクの軽減に努めてまいりますが、為替相場の動向によっては仕入単価の上昇を招き、また多額の為替差損等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(カ) 市場競合状況及び店舗開店・閉鎖に伴うリスク

当社は関西地区を主な経営基盤としておりますが、収益拡大のため重要商圈として関東地区にも徐々に出店を続けております。一方で、同業他社の出店攻勢に対抗するため、既存店の活性化・収益力強化のため既存商圈におけるスクラップ・アンド・ビルドを実施し、また不採算店の閉店も平行して行っております。

このように市場競合状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化する場合、もしくは店舗閉鎖に伴う多額の損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、新規出店に関しても、市場競合状況の他、地権者及び家主との契約、又は法規制などで出店時期が遅れる場合や計画変更を余儀なくされる場合、もしくは出店コストが増加する場合があります、業績への寄与が予定を下回ることがあります。

(キ) 固定資産の減損会計の適用による減損損失のリスク

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり減損損失を計上いたしました。店舗の収益状況及び不動産の価格動向等によっては、次期以降の事業年度において更に減損損失を追加計上することが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状況

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは棚卸資産が前期までの増加から減少となったことなどにより営業キャッシュ・フローによる収入は大幅な増加となり、投資キャッシュ・フローも土地等の売却収入により前期までの支出から収入へと転じております。これらにより得られた資金を借入金の返済へ充当したため、財務キャッシュ・フローは前期までの収入から支出となっております。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前期末に比べ1億44百万円減少し、37億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は76億21百万円で、前期比64億97百万円増加しました。在庫圧縮を推し進めたことにより、たな卸資産が前期の41億71百万円の増加から14億12百万円の減少になったことにより、前期比55億83百万円の資金の収入の増加となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果得られた資金は17億75百万円となりました。(前期は179億35百万

円の支出)これは、主に店舗及び先行投資による有形固定資産の取得 8,656 百万円による資金の流出と土地及びセール・アンド・リースバックに伴う有形固定資産の売却による収入 9,621 百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果支出した資金は 95 億 41 百万円となりました。(前期は 166 億 49 百万円の収入)新規の借入を抑え、有形固定資産の売却等で得られた資金を返済に充てたことにより、借入金が 90 億 60 百万円の減少となっております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
株主資本比率 (%)	19.4	19.3	22.5	23.7	24.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.5	19.9	21.3	20.6	16.2
債務償還年数 (年)	20.4	22.8		94.9	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	6.4	3.1	2.6	2.8

株主資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益 / 支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

3. 平成 17 年 2 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数は記載しておりません。

当事業年度の財政状態の分析

(ア) 流動資産 (65,919 百万円)

流動資産は前期末比 1,406 百万円減少しております。在庫の圧縮に努めた結果、棚卸資産が 1,412 百万円減少したことが主な要因であります。

棚卸資産は、新店 16 店舗の当期末在庫 2,727 百万円の増加と、当期閉店店舗の前期末在庫 1,470 百万円の減少で差引き 1,256 百万円の増加となっており、それ以外では在庫圧縮に努めた結果 2,668 百万円減少しております。

(イ) 固定資産 (128,948 百万円)

固定資産は前期末比 8,118 百万円減少しております。セール・アンド・リースバックによる建物の売却 2,999 百万円、減損損失 4,507 百万円及び土地の売却による減少 2,325 百万円等によります。

(ウ) 流動負債 (72,612 百万円)

流動負債は前期末比 1,284 百万円増加しております。仕入債務が 1,659 百万円、短期借入金が 1,500 百万円、未払金が 1,487 百万円減少しておりますが、1 年以内返済長期借入金が 3,742 百万円、課税所得の増加に伴う未払法人税等が 1,794 百万円増加していることによります。

(I) 固定負債 (74,751 百万円)

固定負債は前期末比 9,897 百万円減少しております。テナントからの受入保証金が 1,595 百万円増加しましたが、借入金返済に努めた結果長期借入金が 11,302 百万円減少していることによります。

(オ) 純資産 (47,504 百万円)

純資産は前期末比 911 百万円減少しております。配当金の支払により利益剰余金が 494 百万円減少した他、その他有価証券評価差額金が 524 百万円減少したことによります。

純資産は前期比 1.9%減少しましたが、在庫圧縮と減損等により総資産が前期末比 4.7%減少したことにより、自己資本比率は 24.4%となり、前期末比 0.7 ポイント上昇しました。

(3) 次期の見通し

ゼロ金利政策が解除されても、金利の上昇は緩やかとなるものと見込まれ、設備投資が堅調を維持し景気の下支えとなり、引き続き景気の拡大は持続するものと見込まれます。

しかしながら、ホームセンター業界では大手外資系類似企業の進出や、商圈拡大と店舗の大型化による同業他社の出店攻撃により、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社としましては、引き続き海外商品の取扱高の増加で粗利益率を高め、一方で物流経費及びその他の経費削減も努め、安定した高収益体質の確立を目指します。

次期の業績予想は 売上高 2,940 億円(前期比 7.5%増)、うち既存店売上高 2,728 億円(前期比 1.7%増)、経常利益 55 億円(前期比 51.4%増)、当期純利益 20 億円(前期比 512.6%増)と見込んでおります。

(注)上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

4. 比較財務諸表
 (1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		平成19年2月期末 (平成19年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,880		3,735		144	
2. 売掛金		1,962		2,344		382	
3. たな卸資産		54,407		52,994		1,412	
4. 前払費用		3,481		3,901		419	
5. 繰延税金資産		1,047		1,354		307	
6. その他		2,555		1,599		955	
7. 貸倒引当金		8		11		2	
流動資産合計		67,325	32.9	65,919	33.8	1,406	2.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	58,059		55,544		2,514	
(2) 構築物		5,906		5,682		224	
(3) 機械及び装置		105		101		4	
(4) 車輛及び運搬具		1		1		0	
(5) 器具及び備品		961		918		42	
(6) 土地	2	20,660		15,560		5,099	
(7) 建設仮勘定		725		1,251		526	
有形固定資産計		86,419	42.3	79,060	40.6	7,358	8.5
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		4,123		3,781		342	
(2) ソフトウェア		217		177		39	
(3) その他		72		72		0	
無形固定資産計		4,413	2.2	4,031	2.1	381	8.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,501		1,866		635	
(2) 関係会社株式		50		50			
(3) 長期貸付金		436		425		11	
(4) 長期前払費用		5,943		5,989		45	
(5) 繰延税金資産				513		513	
(6) 差入保証金	7	37,312		37,043		268	
(7) その他		44		37		7	
(8) 貸倒引当金		55		69		14	
投資その他の資産計		46,233	22.6	45,856	23.5	377	0.8
固定資産合計		137,066	67.1	128,948	66.2	8,118	5.9
資産合計		204,392	100.0	194,868	100.0	9,524	4.7

科 目	期 別	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		平成19年2月期末 (平成19年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		24,565		22,906		1,659	
2. 短期借入金		9,000		7,500		1,500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	26,987		30,729		3,742	
4. 未払金	2	4,786		3,299		1,487	
5. 未払費用		1,731		1,206		525	
6. 未払法人税等		1,576		3,370		1,794	
7. 未払消費税等		413		1,222		809	
8. 賞与引当金		944		966		22	
9. 閉店等損失引当金		432				432	
10. その他		890		1,410		520	
流動負債合計		71,327	34.9	72,612	37.3	1,284	1.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	69,298		57,995		11,302	
2. 繰延税金負債		48				48	
3. 退職給付引当金		9				9	
4. 受入保証金	2	11,832		13,428		1,595	
5. 長期未払金	2	1,801		1,499		301	
6. その他		1,657		1,827		170	
固定負債合計		84,648	41.4	74,751	38.3	9,897	11.7
負債合計		155,975	76.3	147,363	75.6	8,612	5.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		14,232					
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		23					
資本剰余金合計		14,256	7.0				
利益剰余金							
1. 利益準備金		111					
2. 任意積立金 別途積立金		17,330					
3. 当期末処分利益		2,390					
利益剰余金合計		19,832	9.7				
その他有価証券 評価差額金		456	0.2				
自己株式	4	126	0.1				
資本合計		48,416	23.7				
負債及び資本合計		204,392	100.0				

科 目	期 別	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		平成19年2月期末 (平成19年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(純 資 産 の 部)			%		%		%
株 主 資 本							
1.資本金				13,997	7.2		
2.資本剰余金							
(1)資本準備金				14,232			
(2)その他資本剰余金				24			
資本剰余金合計				14,256	7.3		
3.利益剰余金							
(1)利益準備金				111			
(2)その他利益剰余金							
別 途 積 立 金				19,130			
繰越利益剰余金				381			
利益剰余金合計				19,623	10.1		
4.自己株式				115	0.1		
株 主 資 本 合 計				47,762	24.5		
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金				68			
2.繰延ヘッジ損益				189			
評価・換算差額等合計				257	0.1		
純 資 産 合 計				47,504	24.4		
負 債 、 純 資 産 合 計				194,868	100.0		

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		268,167	100.0 %	273,616	100.0 %	5,448	2.0 %
売 上 原 価		191,539	71.4	193,783	70.8	2,244	1.2
売 上 総 利 益		76,628	28.6	79,832	29.2	3,204	4.2
営 業 収 入		6,290	2.3	7,804	2.8	1,514	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		78,060	29.1	82,042	30.0	3,982	5.1
営 業 利 益		4,858	1.8	5,594	2.0	736	15.2
営 業 外 収 益		(1,758)	0.7	(896)	0.3	862	49.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		171		168		2	
受 取 手 数 料	1	866		2		863	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益		548				548	
為 替 差 益				496		496	
そ の 他		172		229		56	
営 業 外 費 用		(2,114)	0.8	(2,859)	1.0	744	35.2
支 払 利 息		1,927		2,031		104	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損				548		548	
そ の 他		187		279		92	
経 常 利 益		4,502	1.7	3,632	1.3	870	19.3
特 別 利 益		(616)	0.2	(5,785)	2.1	5,169	839.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益		12		158		145	
固 定 資 産 売 却 益	2	376		5,288		4,911	
受 入 保 証 金 解 約 益		180				180	
デ リ バ テ ィ ブ 解 約 益				160		160	
賃 貸 契 約 解 約 益				177		177	
そ の 他		45				45	
特 別 損 失		(729)	0.3	(5,591)	2.0	4,861	666.2
固 定 資 産 除 却 損	3	297		848		550	
減 損 損 失	4			4,507		4,507	
退 職 年 金 解 約 損				227		227	
閉 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		432				432	
そ の 他				7		7	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,388	1.6	3,825	1.4	563	12.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,437	0.9	3,878	1.4	1,441	59.1
法 人 税 等 調 整 額		402	0.2	379	0.1	23	5.7
当 期 純 利 益		2,353	0.9	326	0.1	2,027	86.1
前 期 繰 越 利 益		252					
中 間 配 当 額		216					
当 期 未 処 分 利 益		2,390					

(3)株主資本等変動計算書

(百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日残高	13,997	14,256	19,832	126	47,959
当期変動額					
剰余金の配当			494		494
役員賞与金			41		41
当期純利益			326		326
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		12	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	208	11	197
平成 19 年 2 月 28 日残高	13,997	14,256	19,623	115	47,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	456		456	48,416
当期変動額				
剰余金の配当				494
役員賞与金				41
当期純利益				326
自己株式の取得				1
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	524	189	714	714
当期変動額合計	524	189	714	911
平成 19 年 2 月 28 日残高	68	189	257	47,504

(4)比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

項 目	期 別	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,388	3,825	563
減価償却費		4,992	4,740	251
閉店等損失引当金の増加・減少()額		432	432	864
退職給付引当金の増加・減少()額		4	9	14
受取利息及び受取配当金		171	168	2
支払利息		1,927	2,031	104
固定資産売却益		376	5,288	4,911
固定資産除却損		297	848	550
減損損失			4,507	4,507
売上債権の増加額		425	382	43
たな卸資産の増加()・減少額		4,171	1,412	5,583
仕入債務の減少額		2,548	1,659	888
未払消費税等の増加額		6	809	803
その他の		766	1,292	526
役員賞与の支払額		35	41	5
小計		5,087	11,487	6,400
利息及び配当金の受取額		113	71	41
利息の支払額		1,816	1,974	158
法人税等の支払額		2,259	1,962	297
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124	7,621	6,497
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,394	8,656	8,738
有形固定資産の売却による収入		2,947	9,621	6,674
差入保証金の差入れによる支出		3,649	3,168	481
差入保証金の返還による収入		1,037	2,970	1,932
受入保証金の受入れによる収入		2,488	2,193	294
受入保証金の返還による支出		480	532	52
その他の		2,884	652	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,935	1,775	19,711
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		64,500	108,000	43,500
短期借入金の返済による支出		73,500	109,500	36,000
長期借入れによる収入		40,500	20,000	20,500
長期借入金の返済による支出		19,426	27,560	8,134
社債の発行による収入		5,000		5,000
配当金の支払額		431	492	61
その他の		7	11	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,649	9,541	26,191
現金及び現金同等物の増減額		161	144	16
会社分割による現金及び現金同等物の増加額		730		730
現金及び現金同等物の期首残高		3,292	3,861	568
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,861	3,717	144

(重要な会計方針)

項目	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております(ヘッジ会計を適用しているものを除く)。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)閉店等損失引当金 店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(4)閉店等損失引当金 同 左</p>
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計処理方法の変更)

平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は4,507百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は47,694百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

<p>平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)</p>	<p>平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)</p>
	<p>(退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりましたが、当事業年度において、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>また、当事業年度中に厚生年金基金制度として加盟しておりました日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター厚生年金基金(総合設立方式)についても任意脱退しております。</p> <p>確定拠出年金制度への年金資産の移管は一時に行っており、当該移行に伴う退職給付引当金の減少額69百万円及び日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター厚生年金基金(総合設立方式)からの脱退に伴う積立不足額158百万円は特別損失に計上しております。</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプションの付与)</p> <p>平成17年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議され、役員退職引当金の未精算額について、役員退職慰労金の支給に替えて新株予約権を付与することとし、それに伴い、役員退職引当金を全額取崩しました。</p> <p>なお、割当した株式数に当該株主総会決議の日の時価を乗じた総額は長期未払金に計上し、役員退職引当金の取崩額との差額24百万円は特別利益に計上しております。</p>	
<p>(事業税の外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が295百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	
<p>(閉店等損失引当金の計上)</p> <p>当事業年度末において店舗の閉店等に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより特別損失として閉店等損失引当金を432百万円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)			平成19年2月期 (平成19年2月28日現在)		
1.有形固定資産の減価償却累計額			1.有形固定資産の減価償却累計額		
		27,211百万円			30,173百万円
2.担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)			2.担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)		
定期預金		18百万円	定期預金		18百万円
建物		13,088	建物		14,568
土地		5,069	土地		3,715
計		18,177	計		18,302
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
1年以内返済予定長期借入金		1,792百万円	1年以内返済予定長期借入金		1,921百万円
長期借入金		4,158	長期借入金		3,665
受入保証金		3,181	受入保証金		4,209
長期未払金		1,272	長期未払金		1,059
1年以内返済予定長期未払金		211	1年以内返済予定長期未払金		211
計		10,616	計		11,067
3.会社が発行する株式の総数			3.会社が発行する株式の総数		
	普通株式	60,000,000株		普通株式	60,000,000株
	発行済株式総数	27,541,240株		発行済株式総数	27,541,240株
4.自己株式			4.自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,443株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,443株であります。		
5.配当制限			5.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,004百万円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,004百万円であります。		
6.偶発債務			6.偶発債務		
債務保証			債務保証		
以下の会社の債務に対し債務保証を行っております。			以下の会社の債務に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
谷本実業(株)	64百万円	リース債務	谷本実業(株)	50百万円	リース債務
計	64		計	50	

平成18年2月期
(平成18年2月28日現在)

平成19年2月期
(平成19年2月28日現在)

7. 差入保証金

建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は849百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち585百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント	20,000百万円
の総額	
借入実行残高	9,000
差引額	11,000

9. 当期に増加した発行済株式数

(1) 発行形態	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債の株式 転換
発行株式数	3,439,260株
発行価格	1,453円80銭
資本組入額	727円

7. 差入保証金

(1) 建設協力金の譲渡

建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。なお、当期末未償還残高の723百万円のうち540百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。

(2) 差入保証金の代預託

一部の店舗の差入保証金908百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額908百万円を同社に代わって預託しております。

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント	20,000百万円
の総額	
借入実行残高	7,500
差引額	12,500

(損益計算書関係)

平成18年2月期 (自 平成17年3月 1 日 至 平成18年2月28日)	平成19年2月期 (自 平成18年3月 1 日 至 平成19年2月28日)																																																								
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手数料 297百万円</p> <p>2 . 固定資産売却益は、土地及び建物の売却によるものであります。</p> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table>	建物	168百万円	構築物	33	器具及び備品	19	借地権	16	差入保証金	38	その他	21	計	297	<p>2 . 固定資産売却益は、土地の売却益3,984百万円及び信託受益権の売却益1,303百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> <td>大阪府他 4 4 件</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> <td>大阪府他 7 件</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府他 4 件</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額 (4,507百万円) を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	建物	252百万円	構築物	69	器具及び備品	18	借地権	18	差入保証金	399	その他	88	計	848	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び土地等	大阪府他 4 4 件	2,764	賃貸資産	土地等	大阪府他 7 件	95	遊休資産	土地	大阪府他 4 件	1,648	合計			4,507	建物	37 百万円	土地	3,382	その他	1,087	合計	4,507
建物	168百万円																																																								
構築物	33																																																								
器具及び備品	19																																																								
借地権	16																																																								
差入保証金	38																																																								
その他	21																																																								
計	297																																																								
建物	252百万円																																																								
構築物	69																																																								
器具及び備品	18																																																								
借地権	18																																																								
差入保証金	399																																																								
その他	88																																																								
計	848																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗	建物及び土地等	大阪府他 4 4 件	2,764																																																						
賃貸資産	土地等	大阪府他 7 件	95																																																						
遊休資産	土地	大阪府他 4 件	1,648																																																						
合計			4,507																																																						
建物	37 百万円																																																								
土地	3,382																																																								
その他	1,087																																																								
合計	4,507																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年2月期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	27,541	-	-	27,541
合計	27,541	-	-	27,541
自己株式 普通株式	88	1	9	80
合計	88	1	9	80

(注)1.普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少9千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株とストックオプションの権利行使による減少8千株であります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	247	9.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	247	9.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	247	利益剰余金	9.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																														
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861</td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約 権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>(2)子会社の会社分割による承継 当事業年度に会社分割により子会社大阪エイチシー(株)より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,559</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,880百万円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	18	現金及び現金同等物	3,861	新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499	新株予約権の行使による新株予約 権付社債減少額	5,000	流動資産	4,894 百万円	固定資産	664	資産合計	5,559	流動負債	4,463	固定負債	29	負債合計	4,493	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,735百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,717</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,735百万円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	18	現金及び現金同等物	3,717
現金及び預金勘定	3,880百万円																														
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	18																														
現金及び現金同等物	3,861																														
新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499																														
新株予約権の行使による新株予約 権付社債減少額	5,000																														
流動資産	4,894 百万円																														
固定資産	664																														
資産合計	5,559																														
流動負債	4,463																														
固定負債	29																														
負債合計	4,493																														
現金及び預金勘定	3,735百万円																														
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	18																														
現金及び現金同等物	3,717																														

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)			平成19年2月期 (平成19年2月28日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,226	1,996	770	31	60	28
	(2) 債券 (3) その他						
	小 計	1,226	1,996	770	31	60	28
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式				1,243	1,099	143
	(2) 債券 (3) その他						
	小 計				1,243	1,099	143
	合 計	1,226	1,996	770	1,275	1,160	114

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨表示)

自平成17年3月1日 至平成18年2月28日			自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
49	12		208	158	

(4) 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨表示)

	平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)	平成19年2月期 (平成19年2月28日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資	505	505 200
合 計	505	705

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストックオプション等)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

平成18年2月期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

平成19年2月期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)	平成19年2月期 (平成19年2月28日現在)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (百万円未満切捨表示)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は5,425百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度への掛金拠出額(会社負担額)は平成18年2月期383百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付債務	1,333	(2) 年金資産	1,366	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	33	(4) 未認識数理計算上の差異	42	(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	9	(6) 前払年金費用	9	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	9	(1) 勤務費用	183	(2) 利息費用	23	(3) 期待運用収益(減算)	21	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	37	退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	222	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用していましたが、当事業年度において、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度に移行しました。 また、当事業年度中に厚生年金基金制度として加盟してありました日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター厚生年金基金(総合設立方式)についても任意脱退しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。 (百万円未満切捨表示)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の移管額</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>(1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>(注) 1. 確定拠出年金制度への年金資産の移管は一時に行っております。 2. 当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額99百万円は特別損失に計上しております。 3. 上記のほか、日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター厚生年金基金(総合設立方式)からの脱退に伴う積立不足額158百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記のほか、総合設立型厚生年金基金制度への掛金拠出額(会社負担額)は平成19年2月期233百万円であります。 2. 勤務費用には、確定拠出年金制度への掛金支払額98百万円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	(1) 退職給付債務の減少	1,398	(2) 年金資産の移管額	1,452	(3) 未認識数理計算上の差異	52	(4) 未認識過去勤務債務	71	(5) 退職給付引当金の減少	69	(1) 勤務費用	210	(2) 利息費用	15	(3) 期待運用収益(減算)	15	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11	退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	221
(1) 退職給付債務	1,333																																																				
(2) 年金資産	1,366																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	33																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	42																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	9																																																				
(6) 前払年金費用	9																																																				
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	9																																																				
(1) 勤務費用	183																																																				
(2) 利息費用	23																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	21																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	37																																																				
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	222																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				
(1) 退職給付債務の減少	1,398																																																				
(2) 年金資産の移管額	1,452																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	52																																																				
(4) 未認識過去勤務債務	71																																																				
(5) 退職給付引当金の減少	69																																																				
(1) 勤務費用	210																																																				
(2) 利息費用	15																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	15																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11																																																				
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	221																																																				

(税効果会計関係)

平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		平成19年2月期末 (平成19年2月28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
賞与引当金繰入額否認	384百万円	賞与引当金繰入額否認	393百万円
未払事業税否認	184	未払事業税否認	284
建設協力金譲渡損否認	43	建設協力金譲渡損否認	38
未払事業所税否認	92	未払事業所税否認	100
商品評価損否認	141	商品評価損否認	362
閉店等損失引当金繰入額否認	175	減損損失	1,822
その他	289	その他有価証券評価差額金	46
繰延税金資産計	1,312	繰延ヘッジ損益	130
その他有価証券評価差額金	313	その他	372
繰延税金負債計	313	評価性引当額	1,681
繰延税金資産の純額	998	繰延税金資産計	1,868
		繰延税金負債計	-
		繰延税金資産の純額	1,868
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,047 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,354 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	513
流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	48	固定負債 - 繰延税金負債	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	5.3	評価性引当額	44.0
その他	0.6	住民税均等割等	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5

(関連当事者との取引)

平成18年2月期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.01%			土地の賃借	46		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	コナクリート(株)	大阪府堺市	100	石油小売業		役員2名		商品の売上	1	売掛金	0
								商品の仕入	72	買掛金	5
								車両用燃料の購入	46	未払金	3
								建物の賃貸	51	受入保証金	30

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借料は、当該物件を転賃しているため、賃貸料を勘案して決定しております。

(2) 商品の売上・仕入、車両用燃料の購入及び建物の賃貸については一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役社長足田耕造は、コーナンフリース(株)の代表取締役社長を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当します。

(2)子会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大阪イチシー(株)	大阪府堺市	50	日用雑貨品等卸売業	(所有)直接100%	役員5名	当社の海外商品を仕入	輸入商品の仕入	26,400	買掛金	778
								納品代行手数料	297		
								会社分割による承継	1,066		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2)会社分割による承継は、会社分割契約書によっております。

3. 平成18年2月28日に大阪イチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で承継しております。

平成19年2月期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	足田耕造			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.49%			土地の賃借	46		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	コーナンフリース(株)	堺市西区	100	石油小売業		役員2名		商品の売上	7	売掛金	
								商品の仕入	17	買掛金	2
								車両用燃料の購入	43	未払金	3
								建物の賃貸	56	受入保証金	32

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)土地の賃借料は、当該物件を転貸しているため、賃貸料を勘案して決定しております。

(2)商品の売上・仕入、車両用燃料の購入及び建物の賃貸については一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役社長足田耕造は、コーナンフリース(株)の代表取締役社長を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当します。

(重要な後発事象)

平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)	平成19年2月期末 (平成19年2月28日現在)
該当事項はありません。	同左

5. 商品部門別売上高

(百万円未満切捨表示)

期 別 部 門	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		平成19年2月期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
ホームインプローブメント(DIY用品)	84,274	31.4	87,715	32.0	3,441	4.1
ハウスキーピング(家庭用品)	118,768	44.3	120,399	44.0	1,631	1.4
カー・レジャー(カー・レジャー用品)	54,430	20.3	55,167	20.2	737	1.4
そ の 他	10,695	4.0	10,333	3.8	361	3.4
合 計	268,167	100.0	273,616	100.0	5,448	2.0

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- 1.ホームインプローブメント(木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、
資材・エクステリア、水道・住設機器、リフォーム)
- 2.ハウスキーピング(ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、
履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- 3.カー・レジャー(カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- 4.そ の 他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)

6. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成18年12月15日付)

退任取締役

常務取締役執行役員

ホームセンター事業部長代行(兼)第一営業部長

高橋晴康